

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月06日

計画の名称	皆野町と長瀬町の施設の長寿命化												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	皆野・長瀬下水道組合(普通会計分)												
計画の目標	改築更新、地震対策を進め防災に強い下水道を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	416	A	416	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2	中間目標値 R4	最終目標値 R6
1	処理場における下水道ストックマネジメント計画に伴う設備更新率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 処理場における下水道ストックマネジメント計画に伴う設備更新率 ストックマネジメント計画に伴う設備更新済みの資産数/ストックマネジメント計画に伴う設備更新予定資産数	0%	42%	100%
2	処理場における地震対策計画に伴う耐震化率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 処理場における地震対策計画に伴う耐震化率 下水道総合地震対策計画に伴う耐震化済みの処理場数/耐震化が必要な処理場数	0%	100%	100%
3	管渠における地震対策計画に伴う耐震化率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 管渠における地震対策計画に伴う耐震化率 下水道総合地震対策計画に伴う耐震化済みの箇所/耐震化が必要な箇所数	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	皆野・長 瀬下水道 組合(普 通会計分 )	直接	皆野・長瀬 下水道組合	終末処 理場	改築	下水道ストックマネジメ ント計画	長瀬浄化センター 改築更新 工事	長瀬町						373		策定中
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	皆野・長 瀬下水道 組合(普 通会計分 )	直接	皆野・長瀬 下水道組合	終末処 理場	改築	耐震化対策事業	長瀬浄化センター耐震化対策 工事	長瀬町						7		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	皆野・長 瀬下水道 組合(普 通会計分 )	直接	皆野・長瀬 下水道組合	管渠(汚 水)	改築	耐震化対策事業	管渠耐震化対策工事	長瀬町						36		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
											小計						416		
										合計						416			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
皆野・長瀬下水道組合社会資本総合整備計画事後評価規則に基づき、皆野・長瀬下水道組合社会資本総合整備計画事業評価監視委員会にて事後評価を実施	令和8年1月頃
	公表の方法 組合ホームページへ掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	ストックマネジメント計画により、更新が必要な機器への改築を実施 処理場、ポンプ場の地震対策計画を策定し、対策工事を実施することで、各施設の耐震化を図った。 管路施設における重要な幹線の耐震計画を策定し対策工事を実施することで管渠の耐震化を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
第2期ストックマネジメント計画を策定したため計画に基づき、更新を進めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	60%
実施設計時において、当初事業費より大幅な増額が見込まれることから更新スケジュールを見直したため		
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	最終目標値	100%
	最終実績値	100%